



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月26日

東

上場会社名 株式会社 平和堂

上場取引所

コード番号 8276

URL <https://www.heiwado.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 平松 正嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績 (2025年2月21日～2025年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	108,541	3.1	2,944	3.9	3,335	3.8	2,169	8.1
2025年2月期第1四半期	105,278	4.3	2,833	9.2	3,213	10.2	2,006	27.6

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 2,274百万円(△14.6%) 2025年2月期第1四半期 2,662百万円(48.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	43.21	—
2025年2月期第1四半期	38.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	303,637	191,320	62.3
2025年2月期	307,868	192,026	61.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 189,227百万円 2025年2月期 189,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	30.00	—	33.00	63.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年2月21日～2026年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	221,000	2.0	7,100	12.6	7,800	10.3	5,700	24.9	114.12
通期	456,000	2.5	14,500	8.5	15,600	6.6	10,800	0.7	217.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年2月期1Q	51,546,470株	2025年2月期	51,546,470株
2026年2月期1Q	1,598,542株	2025年2月期	1,098,542株
2026年2月期1Q	50,198,303株	2025年2月期1Q	51,958,757株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年2月21日から2025年5月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いているものの、生活必需品やエネルギー価格の高止まりなど、引き続き生活防衛意識は高い状態にあります。また世界情勢・経済の不確実性は解消されておらず、中国経済の成長力低下もあり、先行き不透明な状況が続いております。

国内小売事業及び外食事業におきましては、所得環境改善や商品価格上昇に伴う収益の押し上げ効果があるものの、人件費や建築資材などの高騰が利益を圧迫している他、業態を超えた企業間競争の激化や採用難など、経営環境は依然として大変厳しいものとなっております。

こうした状況の下、当社グループは「地域密着ライフスタイル総合（創造）企業」として2030年度に目指す姿を見据えて、2024年度より「第5次中期経営計画」を推進しており、当会計年度においても販売力向上と生産性改善に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,085億41百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益29億44百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益33億35百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、21億69百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、前年度が閏年であったことによる押し下げ要因があったものの、商品政策強化や戦略的な価格設定により客数が増えたこと、物価高の影響もあり客単価が増えたことにより、既存店の売上高が伸長しました。さらに新店の売上高が計画通りに進捗したことに加え、2024年8月21日に株式会社丸善を吸収合併した影響で営業収益が増加しました。また購買データを活用したデジタル販促の強化に取り組んだ結果、粗利益率は前年並みを維持しました。

人件費の増加を上回る営業収益の伸長に加え、広告宣伝費の減少などもあり営業利益、経常利益、四半期純利益は増加しました。

新規出店及び既存店活性化については、4月に滋賀県東近江市の当社シェア率が低かったエリアにフレンドマート八日市妙法寺店を出店し、滋賀県内でのドミナント強化を進めました。2月に実施したフレンドマート能登川店の改装と合わせ、東近江市エリアでのシェア率向上を実現しました。また3月には高富店（岐阜県）の改装に合わせて30-40代の顧客に人気の大型テナントを誘致するなど、子育て世代のニーズへの対応による集客力の強化に取り組みました。

京都府北部エリアで総合小売業を展開する「株式会社エール」は、2024年4月に峰山店、6月に東舞鶴店の改装を実施して以降業績が順調に推移しており、増収・増益となりました。

書籍販売とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、不採算店舗の閉鎖により減収したものの、赤字幅は縮小しました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、中国内の消費減速の影響を受け、減収・減益となりました。

小売事業連結営業収益	1,028億4百万円	（前年同期比	3.5%増）
小売事業連結経常利益	33億75百万円	（前年同期比	1.6%増）

[小売周辺事業]

惣菜・米飯の製造及び生鮮品の加工事業を営む「株式会社ベストーネ」は、株式会社平和堂などの当社グループ会社向けの商品供給の増加と製造センターや加工センターの生産性向上により、増収・増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、前期に発生した能登半島地震の復旧に伴う受注増の反動から減収・減益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	16億79百万円	（前年同期比	10.7%減）
小売周辺事業連結経常利益	4億51百万円	（前年同期比	2.7%減）

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、フランチャイズ店舗として運営するレストラン「ココス」の売上が伸長する一方、店舗作業の効率化による人件費の抑制により増収・増益となりました。

同じく外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、フランチャイズ店舗として運営する「ケンタッキーフライドチキン」の業績が、同チェーンの積極的な販促キャンペーンによって好調を維持したことで、増収・増益となりました。

アミューズメント事業を展開していた「株式会社ユーイング」は、2025年4月24日取締役会決議をもって株式の全てを譲渡しております。

その他事業連結営業収益	40億56百万円	(前年同期比	0.0%減)
その他事業連結経常利益	2億25百万円	(前年同期比	13.5%増)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億31百万円減少し、3,036億37百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が5億86百万円増加した一方で、有形固定資産が4億84百万円、現金及び預金が40億36百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ35億25百万円減少し、1,123億17百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が15億61百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が22億29百万円、短期借入金が10億円、流動負債その他(未払金など)が9億34百万円、未払法人税等が7億3百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少し、1,913億20百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億4百万円増加した一方で、自己株式が12億84百万円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、2025年4月3日公表時より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,817	22,781
受取手形、売掛金及び契約資産	11,840	11,471
商品及び製品	19,837	20,424
原材料及び貯蔵品	246	173
その他	5,898	5,684
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	64,602	60,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,754	93,941
土地	98,383	98,368
その他（純額）	13,101	13,445
有形固定資産合計	206,239	205,755
無形固定資産		
のれん	540	523
借地権	5,555	5,481
その他	3,745	3,767
無形固定資産合計	9,841	9,772
投資その他の資産		
投資有価証券	3,871	4,455
敷金及び保証金	18,006	17,890
繰延税金資産	3,013	2,987
その他	2,648	2,630
貸倒引当金	△355	△351
投資その他の資産合計	27,184	27,613
固定資産合計	243,266	243,140
資産合計	307,868	303,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,479	31,797
短期借入金	11,350	10,350
未払法人税等	2,184	1,481
賞与引当金	1,519	3,080
契約負債	10,723	10,308
返金負債	7,855	7,893
利息返還損失引当金	13	11
閉店損失引当金	124	85
役員賞与引当金	65	—
その他	19,217	18,282
流動負債合計	84,532	83,291
固定負債		
長期借入金	8,975	8,887
退職給付に係る負債	6,160	3,930
資産除去債務	7,355	7,397
受入敷金保証金	8,301	8,280
繰延税金負債	100	93
その他	417	436
固定負債合計	31,310	29,026
負債合計	115,842	112,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,746	19,746
利益剰余金	155,815	156,319
自己株式	△2,485	△3,769
株主資本合計	184,690	183,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	1,303
為替換算調整勘定	2,843	2,593
退職給付に係る調整累計額	1,462	1,419
その他の包括利益累計額合計	5,219	5,316
非支配株主持分	2,116	2,092
純資産合計	192,026	191,320
負債純資産合計	307,868	303,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)
営業収益		
売上高	96,034	99,152
営業収入	9,243	9,388
営業収益合計	105,278	108,541
売上原価	67,150	69,320
売上総利益	28,884	29,832
営業総利益	38,127	39,220
販売費及び一般管理費	35,294	36,276
営業利益	2,833	2,944
営業外収益		
受取利息	42	35
受取手数料	144	146
受取補助金	122	190
その他	103	67
営業外収益合計	413	439
営業外費用		
支払利息	12	25
為替差損	15	9
その他	5	14
営業外費用合計	33	48
経常利益	3,213	3,335
特別利益		
関係会社株式売却益	—	239
受取保険金	194	—
その他	2	75
特別利益合計	197	315
特別損失		
固定資産除却損	62	35
災害による損失	4	—
減損損失	1	82
その他	6	5
特別損失合計	73	123
税金等調整前四半期純利益	3,336	3,527
法人税等	1,298	1,330
四半期純利益	2,037	2,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,006	2,169

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)
四半期純利益	2,037	2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	389
為替換算調整勘定	542	△269
退職給付に係る調整額	△13	△42
その他の包括利益合計	624	77
四半期包括利益	2,662	2,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,602	2,266
非支配株主に係る四半期包括利益	60	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式500,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が1,284百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,769百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	91,897	234	92,132	3,902	96,034	—	96,034
サービス収入	3,848	1,170	5,018	21	5,040	—	5,040
顧客との契約から生じる 収益	95,745	1,404	97,150	3,924	101,075	—	101,075
その他の収益	3,595	475	4,070	132	4,203	—	4,203
外部顧客への売上高	99,341	1,880	101,221	4,056	105,278	—	105,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	11,331	12,221	78	12,300	△12,300	—
計	100,231	13,211	113,443	4,134	117,578	△12,300	105,278
セグメント利益	3,320	464	3,785	198	3,983	△770	3,213

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△770百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	95,012	235	95,248	3,904	99,152	—	99,152
サービス収入	3,976	992	4,969	18	4,988	—	4,988
顧客との契約から生じる 収益	98,989	1,228	100,217	3,923	104,140	—	104,140
その他の収益	3,815	451	4,266	133	4,400	—	4,400
外部顧客への売上高	102,804	1,679	104,484	4,056	108,541	—	108,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	12,098	12,975	78	13,054	△13,054	—
計	103,682	13,778	117,460	4,135	121,595	△13,054	108,541
セグメント利益	3,375	451	3,827	225	4,052	△716	3,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△716百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年5月20日)
減価償却費	3,080百万円	3,232百万円
のれん償却額	16	16

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、「第5次中期経営計画2024-2026年度」の計画初年度にあたり、当該計画の中で2030年に向けて成長を加速すると同時に、安定的な利益還元を掲げております。キャッシュアロケーションについては、成長投資を目指した投資を継続するために内部留保を確保しつつ、業績に応じた増配・自己株式取得の実施により総還元性向上に努めることを基本方針としております。

上記方針に基づき、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	60億円(上限)
④取得期間	2024年8月21日から2025年8月20日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買い付け

2. 自己株式取得の実施内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	241,900株
(3)株式の取得価額の総額	667,630,700円
(4)取得期間	2025年5月21日から2025年6月20日(受渡日ベース)
(5)取得方法	東京証券取引所における市場買い付け